

## 新潟市行政改革プラン 2013 点検評価並びに提言書（素案）に対する修正内容

素案	修正案（意見反映後）	ご意見の主な内容
<p>3 新潟市行政改革プラン 2013 の点検評価について</p> <p>(1) これまでの行政改革全般の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>情報公開度など、外部の評価で高い評価を得ていることは評価できる。</u></li> <li>・ <u>合併後の行財政改革の取組みにおいて、経費、人員の削減など様々な努力がなされてきたが、少子高齢化の急速な進行による義務的経費の増加や、税収の減少、公共施設の老朽化対策など、今後、財政運営は一層厳しさを増すことが懸念される。</u></li> </ul>	<p>3 新潟市行政改革プラン 2013 の点検評価について</p> <p>(1) これまでの行政改革全般の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>合併後、政令指定都市としての行政サービスの質的向上と持続可能な財政運営の両立を目指し、将来を見据えた改革の取組みを推進されてきた。</u></li> <li>・ <u>こうした取組みの結果として、歳出削減、人員の削減などの成果のほか、報道機関による情報公開度ランキングが最高位になっているなど、外部評価でも高ランキングを得ている項目がいくつかあることは評価できる。</u></li> <li>・ <u>しかし、現状の行財政状況が大幅な改善されたとは言い難く、義務的経費である扶助費および公債費は急増しており、歳入も伸び悩みの状況にある。</u></li> <li>・ <u>加えて、今後の少子高齢化に伴う経費の急増、公共施設の老朽化に伴う財政負担の増加、合併による財政優遇措置の終了など、中長期的に財政状況は一段と厳しさを増すことが予想される。</u></li> <li>・ <u>こうした外部環境の変化に的確に対応するには、制度、組織体制、職員の意識を含めた抜本的な改革をスピードアップし、行政体制の見直し、および歳入の増加、歳出の削減などの財政基盤の更なる強化につながる施策を更に推進する必要がある。</u></li> <li>・ <u>また、施策遂行し、成果を上げるには市民との協働が不可欠であり、それには、市民が現状を的確に把握でき、課題を共有していくことが前提であり、徹底的した情報</u></li> </ul>	<p>・ 加筆・修正 (田巻委員長)</p>

## (2) プラン 2013 の取組状況について

プラン 2013 の取組状況について、成果指標や 3 つの「重点改革項目」に対して、次のとおり点検評価した。

- ・ 重点的に取組んでいる 8 つの全体指標は、概ね目標を達成する見通しだが、個別の改革項目では 77 項目のうち、12 項目が目標未達成となる見込みである。
- ・ 全体指標として市民満足度や職員満足度などに、数値目標を設定している ことは評価する。市民満足度については、市役所を利用しない市民も含めた、全市民アンケート（無作為抽出）の実施や、質的な評価の方法について更なる検討が必要である。また、職員満足度については、増加している非正規職員のモチベーションを高める取組みが必要である。

開示、丁寧な説明が求められる。

- ・ 行財政改革を大胆に行い、市民が新潟に住んで、子育てし、働くことに快適で、かつ、魅力的な街になれるよう早急に取組んでもらいたい。

## (2) プラン 2013 の取組状況について

## ① 全体指標の成果の評価

- ・ 重点的に取組んでいる 8 つの全体指標は、概ね目標を達成する見通しだが、個別の改革項目では 77 項目のうち、12 項目が目標未達成となる見込みである。
- ・ 全体指標として市民満足度や職員満足度などに、数値目標を設定している ~~ことは評価する~~が、目標への達成状況のはかり方については課題がある。市民満足度については、~~市役所を利用しない市民も含めた~~全市民アンケート（無作為抽出）の実施や、質的な評価の方法について更なる検討が必要である。また、職員満足度については、増加している非正規職員のモチベーションを高める取組みが必要である。
- ・ 全体指標の成果として進捗が遅れている未収金額の回収については、更なる追加施策が必要である。

## ② 具体的な改革項目の評価

「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化について  
人口減少及び生産人口大幅減少社会の到来必至の状況で、「大きな区役所」は行政コストの増大を招く危険性がある。

市民のための充実した行政運営を遂行するためには、

・ 意見（田巻委員長）  
 ①～③の項目毎に整理

・ 修正（伊藤伸委員）  
 ・ 修正（鷲見委員）

・ 記載位置変更  
 3 (2) から

・ 意見（田巻委員）  
 項目ごとの主な意見を記載

<p>・ 3つの重点改革項目は簡潔明瞭で良いが、大項目が12項目、中項目が35項目、さらに下位の具体的な改革項目が77項目あり、<u>取組項目が多すぎる</u>。次期プランでは、重点的に取組む項目をさらに絞り込むことが必要である。</p>	<p>本庁の政策立案能力の大幅強化が鍵となる。</p> <p>・ <u>市民との真のパートナーシップの形成について</u></p> <p>民間と競合する分野の事業については、更なる民間活力導入を徹底推進するとともに、具体的な数値目標をもって遂行すべきである。</p> <p>高齢化社会への対応として、世代間の交流が図れるようにするための対策が必要である。</p> <p>・ <u>持続可能な財政運営の確立について</u></p> <p>人口減少、少子高齢化の現状を踏まえた戦略的な財産経営を確立するため、長期的な都市ビジョンのもとで、重点的に投資するものや集約化を図るものなど、対応を明確にして整備するとともに、その際には、住民に対する十分な説明を行い、理解を求めていくことが必要である。</p> <p>公会計をさらに改革し、もっと実践的で、未来志向の会計に移行するとともに、部門別会計を可能な限り導入すべきである。</p> <p>③ <u>プランの構成、目標について</u></p> <p>・ 3つの重点改革項目は簡潔明瞭で良いが、大項目が12項目、中項目が35項目、さらに下位の具体的な改革項目が77項目あり<u>網羅的に記載されているため、取組項目優先順位が不透明になっているが多すぎる</u>。次期プランでは、重点的に取組む項目をさらに絞り込むことが必要である。</p> <p>・ <u>取組項目の実施自体が目標となってしまうので、</u></p>	<p>・ 加筆・修正 (伊藤伸委員)</p> <p>・ 加筆 (鷺見委員)</p>
---	--	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>重点改革項目と全体指標との関係性が分かり難いため、重点改革項目に対応した全体指標を設定すべきである。<u>次期プランには、現在の指標以外にも、全体指標とすべきものを改めて検討するとともに、その指標を全体指標として選択した根拠を示すと良い。</u></li> <li><u>進捗管理シートでは、「誰が、いつまでに、どのような状況にする」かを、目標として明確にしておくが必要である。</u></li> <li><u>全体指標の成果として進捗が遅れている未収金額については、更なる追加施策が必要である。</u></li> </ul> <p>(3) プラン 2013 の取組工程表の改革実施項目の進捗状況および、個別取組みに対する各委員の意見</p> <p>○重点改革項目Ⅰ 「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化 別表 1 ( <u>13</u> 頁)</p> <p>○重点改革項目Ⅱ 「市民との真のパートナーシップの形成」別表 2 ( <u>15</u> 頁)</p> <p>○重点改革項目Ⅲ 「持続可能な財政運営の確立」 別表 3 ( <u>17</u> 頁)</p> <p>4 新潟市の行政運営における課題 <u>と今後の方向性</u> について</p> <p>(1) 財務の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税収が伸びない状況下、扶助費、公債費などの義務的</li> </ul>	<p><u>具体的な成果を上げたかどうか、数値目標が達成されたかどうかをもって、取組を評価すべきである。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点改革項目と全体指標との関係性が分かり難いため、重点改革項目に対応した全体指標を設定すべきである。</li> </ul> <p>(3) プラン 2013 の取組工程表の改革実施項目の進捗状況および、個別取組みに対する各委員の意見</p> <p>○重点改革項目Ⅰ 「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化 別表 1 ( <u>17</u> 頁)</p> <p>○重点改革項目Ⅱ 市民との真のパートナーシップの形成 別表 2 ( <u>19</u> 頁)</p> <p>○重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立 別表 3 ( <u>21</u> 頁)</p> <p>4 新潟市の行政運営における課題 <u>と今後の方向性</u> について</p> <p>(1) 財務の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>中期財政見通しの試算においては、税収の伸びを前提</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見 (田巻委員) 6 (1) ①へ</li> <li>記載位置変更 6 (2) ①へ</li> <li>記載位置変更 3 (2) ①へ</li> <li>意見 (鷲見委員) 課題の部分と方向性の部分は、整理</li> </ul>
---	--	--

<p>経費が引き続き増加している。また、市債残高の増加と基金残高の減少により、公債費に対する基金の割合が急速に低下している。さらに、老朽化した公共施設の更新時期が迫ってきて<u>おり、投資的経費も急増している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一方、中期財政見通しにおいては、<u>税金の伸びを前提としているため、基金が増加する見通しとなっている。</u></li> <li>・ <u>今後の課題としては、抜本的な財政体質改革の更なるスピードアップと、政令指定都市としての機能の高度化を図りつつ、真の「選択と集中」として、徹底した行政改革による費用削減や、自主財源の確保、公共施設の老朽化・長寿化対策、人口減社会に適応した公共施設の統廃合を実行すべきである。</u></li> <li>・ <u>また、歳入を増加させるため、広告収入等、民間のアイデアを積極的に導入し、具体的かつ積極的に取り組むべきである。</u></li> <li>・ <u>さらに、基金が底をつく可能性など、最悪のシナリオも想定し、経営的な感覚をもって、他都市のモデルとなるような、政令市にいがたにふさわしい大胆な行政改革の取組みが求められる。</u></li> </ul> <p>(2)組織・職員の状況</p> <p>① 組織について</p>	<p><u>としているため、基金が増加する見通しとなっているものの、歳出においては、税金が伸びない状況下、扶助費、公債費などの義務的経費が引き続き増加している。また、市債残高の増加と、基金残高の減少により、公債費に対する基金の割合が急速に低下している。さらに、合併建設計画事業や都市基盤整備の進捗により投資的経費が急増しているほか、老朽化した公共施設の更新時期が迫ってきており、投資的経費も急増している。</u></p> <p><del>・ 一方、中期財政見通しにおいては、税金の伸びを前提としているため、基金が増加する見通しとなっている。</del></p> <p>(2)組織・職員の状況</p> <p>① 組織について</p>	<p>した方が分かりやすい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 意見（鷲見委員） 公債費に対する基金の割合という指標はない</li> <li>・ 修正（事務局）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記載位置変更 5（1）へ</li> <li>・ 記載位置変更 5（1）へ</li> <li>・ 記載位置変更 5（1）へ</li> </ul>
--	---	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁と区役所の役割分担については、職務や役割を抜本的に見直すことにより、権限に見合った適正な組織規模を実現し、効率的な業務遂行体制を構築すべきである。</li> <li><u>新規の課題対応のための部署については、期間を定めたプロジェクトチームの活用などで対応することとし、既存部署においては、市民目線の組織建てを再構築するとともに、組織のスリム化を図るべきである。</u></li> <li>区役所が多いことが、課の数が多い理由となっている。効率化へ向けた見直しの実施においては、現行の 8 区体制の維持を前提とすることなく、一つの市としての住民目線で、現体制の見直しを含め、幅広く検討すべき時期にきている。</li> <li><u>少人数で広範な業務を行う区役所は、職員の負担も大きい。本庁と区役所の役割や機能を整理する必要がある。</u></li> <li>住民票の取得などの窓口業務については、業務の合理化、簡素化、ICT の活用により、行政機関以外でのサービス提供など、住民が行政機関に出向くことを減少させることも検討が必要である。</li> <li>正規職員と非正規職員が従事する業務内容を整理し、雇用形態や労働条件に見合った、人員管理や組織管理を行う必要がある。</li> </ul> <p>② 職員について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>歳出削減の視点での</u>職員数の削減は、ほぼ限界にきているなかで、再任用や臨時職員の配置により、業務に必</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁と区役所の役割分担については、職務や役割を抜本的に見直すことにより、権限に見合った適正な組織規模を実現し、効率的な業務遂行体制を構築すべきである。</li> <li>区役所が多いことが、課の数が多い理由となっている。効率化へ向けた見直しの実施においては、現行の 8 区体制の維持を前提とすることなく、一つの市としての住民目線で、現体制の見直しを含め、幅広く検討すべき時期にきている。</li> <li>住民票の取得などの窓口業務については、業務の合理化、簡素化、ICT の活用により、行政機関以外でのサービス提供など、住民が行政機関に出向くことを減少させることも検討が必要である。<u>一元化できるものは、さらに一元化を進め、ワンストップサービスの向上を図る必要がある。</u></li> <li>正規職員と非正規職員が従事する業務内容を整理し、雇用形態や労働条件に見合った、人員管理や組織管理を行う必要がある。</li> </ul> <p>② 職員について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>歳出削減の視点での</u>職員数の削減は、ほぼ限界にきている<u>なかでが、再任用や臨時職員の配置により、業務に</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載位置変更 5 (2) へ</li> <li>記載位置変更 5 (2) へ</li> <li>加筆 (渡邊委員)</li> <li>加筆・修正 (事務局)</li> </ul>
---	--	--

<p>要な職員数が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人員削減に加え、職員の年齢構成にばらつきがある状況の下、高度な行政サービスの提供を維持するためには、スキルの承継を図るとともに、<u>マルチな視点を持つ職員</u>の<u>教育</u>が必要である。また、本庁と区、<u>区間の連携</u>、さらには新潟市以外の周辺市町村との連携強化の推進が求められる。</li> <li>・ 民間の先進的なアイデアを取り入れ、政令市にいがたにふさわしい<u>方式を構築していくため</u>、職員の民間採用をもっと進めるべきである。</li> <li>・ <u>8区体制を見直し、適正な職員配置と各区において一律に業務体制を備えていることの必要性を検討する必要がある。</u></li> <li>・ <u>市民サービスの向上やコストの削減など、多角的な視点から、さらなる外部委託や指定管理者制度の導入を推進すべきである。中でも民生部門（保育園）については、現在のあり方を議論し、積極的に検討していく必要がある。</u></li> </ul>	<p><u>必要な職員数の総数は、高齢者の活用などを目的とした再任用職員と、産休・育休代替や事務補助などの臨時職員の配置により、ほぼ同数が確保されている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人員削減に加え、職員の年齢構成にばらつきがある状況の下、高度な行政サービスの提供を維持するためには、スキルの承継を図るとともに、<u>マルチな視点を持つあらゆる場面で活躍できる職員</u>の<u>教育育成</u>が必要である。また、本庁と区、<u>それぞれの区間における連携</u>、さらには新潟市<u>以外にとどまらず政令市や</u>周辺市町村との連携強化による<u>人事交流</u>の推進が求められる。</li> <li>・ 民間の先進的なアイデアを取り入れ、<u>行政の考え方の枠にとらわれない</u>、政令市にいがたにふさわしい<u>柔軟かつ広範囲な視点をもつ独自の行政運営を行うため</u>、職員の民間<u>経験者</u>採用をもっと進めるべきである。</li> </ul> <p><u>5 今後の方向性について</u></p> <p><u>(1) 財務の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>今後の課題としては、</u>抜本的な財政体質改革の更なるスピードアップと、政令指定都市としての<u>機能の高度化</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 意見（鷲見委員） 表現見直し必要</li> <li>・ 加筆（渡邊委員）</li> <li>・ 意見（佐野委員） 表現見直し必要</li> <li>・ 記載位置変更 5（2）へ</li> <li>・ 記載位置変更 5（2）へ</li> <li>・ 記載位置変更 4（1）から</li> </ul>
---	--	---

~~を図りつつ~~ 高度な都市機能を維持しつつ、真の「選択と集中」として、徹底した行政改革による費用削減や、自主財源の確保、公共施設の老朽化・長寿命化対策、人口減社会に適応した公共施設の統廃合を実行すべきである。

- ・ ~~また~~、歳入を増加させるため、広告収入等、民間のアイデアを積極的に導入し、具体的かつ積極的に取り組むべきである。
- ・ ~~さらに、基金が底をつく可能性など、最悪のシナリオも想定し~~、経営的な感覚をもって、他都市のモデルとなるような、政令市にいがたにふさわしい大胆な行政改革の取組みが求められる。

## (2) 組織・職員の状況

- ・ 新規の課題対応のための部署については、期間を定めたプロジェクトチームの活用などで対応することとし、既存部署においては、市民目線の組織建てを再構築するとともに、組織のスリム化を図るべきである。
- ・ ~~少人数で広範な業務を行う区役所は、職員の負担も大きい。~~ 人口減社会を見据え、本庁と区役所の役割や機能を整理する必要がある。
- ・ 8区体制を 前提とすることなく見直し、適正な職員配置と各区において一律に業務体制を備えていることの必要性を検討する必要がある。
- ・ 市民サービスの向上やコストの削減など、多角的な視点から、さらなる外部委託や指定管理者制度の導入を推進すべきである。中でも民生部門 ~~(保育園)~~ については、

- ・ 意見（鷲見委員）  
表現見直し必要
- ・ 加筆（事務局）

- ・ 記載位置変更  
4（1）から

- ・ 削除（伊藤伸委員）
- ・ 記載位置変更  
4（1）から

- ・ 記載位置変更  
4（2）①から

- ・ 加筆・修正  
（佐野委員）

- ・ 記載位置変更  
4（2）②から
- ・ 修正（事務局）

## 5 次の行政改革プランの策定にあたって

### (1) 基本的な考え方

#### ① 全般的事項について

- ・ 総合計画を支えるものとして行政改革プランがあることから、策定にあたっては、強靱な財政体質を構築し、効率的な行政組織となるとともに、効果的な住民参画が得られる仕組みを取り入れる必要がある。
- ・ 簡素で（小さくて）効率的で強靱な行政府を目指し、営利、非営利を問わない、より実践的な PPP の推進を先行して実施すべきである。
- ・ 新潟県との二重行政の排除による効率化と同時に、他市町村との連携、民間との連携を強化し、効率的効果的な施策の展開が求められる。
- ・ 住民自治には、まず住民が地域や社会の課題を認識することがスタートであり、若い世代に向けた広報啓発をもっと行うべきである。
- ・ 公共施設等の財産 を未来に向けてどうすべきか について、財産白書の活用による広報啓発と、市民を巻き込んだ議論が必要である。その上で、公共施設への投資は、施設の必要性に優先順位をつけ、優先順位の低い施設は、積極的に縮小・廃止を検討すべきである。

現在のあり方を議論し、積極的に検討していく必要がある。

## 6 次の行政改革プランの策定にあたって

### (1) 基本的な考え方

#### ① 全般的事項について

- ・ 総合計画を支えるものとして行政改革プランがあることから、策定にあたっては、強靱な財政体質を構築し、効率的な行政組織となるとともに、効果的な住民参画が得られる仕組みを取り入れる必要がある。
- ・ 簡素で（小さくて）効率的で強靱な行政府を目指し、営利、非営利を問わない、より実践的な PPP の推進を先行して実施すべきである。
- ・ 新潟県との二重行政の排除による効率化と同時に、他市町村との連携、民間との連携を強化し、効率的効果的な施策の展開が求められる。
- ・ 住民自治には、まず住民が地域や社会の課題を認識することがスタートであり、若い世代に向けた広報啓発をもっと行うべきである。
- ・ 公共施設等の財産 を未来に向けてどうすべきかの今後 のあり方 について、財産白書の活用による広報啓発と、市民を巻き込んだ議論が必要である。その上で、公共施設への投資は、施設で何をするのかという機能面の検討をしたうえで 施設の必要性に優先順位をつけ、それが優先順位の低い施設については、積極的に縮小・廃止を

・ 意見（鷲見委員）  
「全般的事項」として整理が必要

・ 加筆・修正  
(伊藤伸委員)

<p>② 計画期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急激な人口構造変化や経済変化が生じ、その速度も速くなっていることから、計画期間は、2年から3年程度が良い。しかし、プランの取組み内容を点検評価し、その後の行政改革プランに反映させることを考えると、取組みによっては2年間では期間が短すぎる場合がある。</li> <li>「プラン2013」には「プラン2010」から継続している項目も多くあり、重点でありながら具体的項目が多く、網羅的に書かれている。次期プランでは、期間を <u>3年間</u> とし、その期間で何をするかを絞り込み、その内容については「ここまで実現する」という強いメッセージを示すことが必要である。また、継続している取組項目は、優先度を考慮し、整理することも必要である。</li> </ul> <p>③ 重点改革項目について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「安心政令市にいがた」は良いと思うが、さらに職員が <u>目指すべき</u>新潟の理想像をもっと <u>攻撃的に掲げ</u>ても良い。</li> <li>市民との共有を柱にし、現状を市民にわかりやすく示し、課題解決にあたっては、ともに考える環境を作ることが求められる。</li> </ul>	<p>討すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次期プランには、現在の指標以外にも、全体指標とすべきものを改めて検討するとともに、その指標を全体指標として選択した根拠を示すと良い。</li> </ul> <p>② 計画期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急激な人口構造変化や経済変化が生じ、その速度も速くなっていることから、計画期間は、2年から3年程度が良い。しかし、プランの取組み内容を点検評価し、その後の行政改革プランに反映させることを考えると、取組みによっては2年間では期間が短すぎる場合がある。</li> <li>「プラン2013」には「プラン2010」から継続している項目も多くあり、重点でありながら具体的項目が多く、網羅的に書かれている。<u>これでは優先順位が見えてこない。</u>次期プランでは、期間を <u>3年から4年程度</u> とし、その期間で何をするかを絞り込み、その内容については「ここまで実現する」という強いメッセージを示すことが必要である。また、継続している取組項目は、優先度を考慮し、整理することも必要である。</li> </ul> <p>③ 重点改革項目について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「安心政令市にいがた」の <u>実現に向けた取組み</u>は <u>良いと思う必要だが</u>、さらに職員が <u>目指すべき考える</u>新潟の理想像をもっと <u>攻撃的積極的に掲げ表現</u>しても良い。</li> <li>市民との共有を柱にし、現状を市民にわかりやすく示し、課題解決にあたっては、<u>形式ではなく実質的に、</u>ともに考える環境を作ることが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載位置変更 3(2)から</li> <li>加筆(伊藤伸委員)</li> <li>加筆(事務局)</li> <li>意見(鷺見委員) 表現見直し必要</li> <li>加筆(伊藤伸委員)</li> </ul>
--	---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の適正化（見直し）を前面に出すべきである。その際、新しく施設を造るのではなく、今ある建物等をリノベーションして、地域で活かす仕組みを構築すべきである。また、いかにして「総論賛成、各論反対」を防ぐかを念頭に置き、早い段階で市民との合意形成を図ることが重要である。</li> </ul> <p>④ 成果目標について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点改革項目と全体指標との関係を具体化することが必要である。</li> <li>次期プランでは、行政改革プランの重点改革項目の具体的な成果として、プライマリーバランスや経常収支比率等について、ある水準を目標値として示し、その実現のための具体的な対策と、その定量的根拠を示すことが必要である。</li> <li>「中項目・具体的な改革項目」の成果指標を具体化する必要がある。その際、定量的でかつ客観性があり、施策実施の効果や成果の検証が可能となる指標の設定が求められる。</li> <li>評価方法として、総合評価と併せて今後の方向性について、より明確に示すことが必要である。評価の根拠、評価した点、評価できない点などを明確化し、今後の方向性については、どの点を継続して重点的に改善するのかを説明する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の適正化（見直し）を前面に出すべきである。その際、新しく施設を造るのではなく、今ある建物等をリノベーションして、地域で活かす仕組みを構築すべきである。また、いかにして「総論賛成、各論反対」を防ぐかを念頭に置き、見直しのプロセスなど早い段階で市民とのから市民に分かりやすい形で情報を公開し、合意形成を図ることが重要である。</li> </ul> <p>④ 成果目標について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点改革項目と全体指標との関係を具体化することが必要である。</li> <li>次期プランでは、行政改革プランの重点改革項目の具体的な成果として、プライマリーバランスや経常収支比率等について、ある水準を目標値として示し、その実現のための具体的な対策と、その定量的根拠を示すことが必要である。</li> <li>「中項目・具体的な改革項目」の成果指標を具体化する必要がある。その際、定量的でかつ客観性があり、施策実施の効果や成果の検証が可能となる指標の設定が求められる。</li> <li>評価方法としてについては、総合評価と併せて今後の方向性についても、より明確に示すことが必要である。評価の根拠、評価した点、評価できない点などを明確化し、今後の方向性については、どの点を継続して重点的に改善するのかを説明する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加筆・修正 (伊藤伸委員)</li> <li>意見（鷲見委員） 表現見直し必要</li> </ul>
--	--	---

## (2)重点改革項目の取組項目の設定の際に留意すべき事項

## ① 目標設定、取組工程の進捗について

- ・ 財産カルテの活用について、具体的に行政改革にどのように結びつけるか、そのための成果指標の設定が必要である。
- ・ 財産カルテを活用したファシリティマネジメントの取組みにおいては、今後の人口減少を見据えた、各区や地域の人口に見合った適正な施設の配置計画となるよう検討すべきである。

## ② 取組項目の設定について

- ・ 本当の意味で職員満足度が高い状態というのは、新潟市の職員として、未来の新潟への夢を共有し、楽しんで仕事を創出し、そして市の職員であることを誇りに思えることである。そのために、土台となる理念の部分をしっかり作る必要がある。
- ・ 公会計制度の活用について、基準モデルの活用による具体的な成果目標の設定と、財産カルテと基準モデルとの連動の具体化が必要である。

## ③ 今後新たな取組項目として考えられる事項

- ・ 農業特区を活用した産業振興、起業支援、雇用拡大による税収の増加など、歳入確保の更なる取組みと、抜本的な組織や業務の見直し、民間活力の利用などによる歳

## (2)重点改革項目の取組項目の設定の際に留意すべき事項

## ① 目標設定、取組工程の進捗について

- ・ 財産白書カルテの活用について、具体的に行政改革にどのように結びつけるか、そのための具体策と成果指標の設定が必要である。
- ・ 財産白書カルテを活用したファシリティマネジメントの取組みにおいては、今後の人口減少を見据えた、各区や地域の人口に見合った適正な施設の配置計画となるよう検討すべきである。
- ・ 進捗管理シートでは、「誰が、いつまでに、どのような状況にする」かを、目標として明確にしておくが必要である。

## ② 取組項目の設定について

- ・ 本当の意味で職員満足度が高い状態というのは、新潟市の職員として、未来の新潟への夢を共有し、楽しんで仕事を創出し、そして市の職員であることを誇りに思えることである。そのために、土台となる理念の部分をしっかり作る必要がある。
- ・ 公会計制度の活用について、基準モデルの活用による具体的な成果目標の設定と、財産施設カルテと基準モデルとの連動の具体化が必要である。

## ③ 今後新たな取組項目として考えられる事項

- ・ 農業特区を契機に活用した産業振興、起業支援、雇用拡大による税収の増加など、歳入確保の更なる取組みと、抜本的な組織や業務の見直し、民間活力の利用などによ

- ・ 修正（事務局）
- ・ 加筆・修正  
（鷺見委員）
- ・ 修正（事務局）
- ・ 記載位置変更  
3（2）から

- ・ 修正（事務局）

- ・ 修正（事務局）

<p>出削減が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「人」や「空き家」など、隠れた地域資源を活かす運営を行うことが求められる。高齢者だけではなく、若い世代にも能力を発揮してもらう機会を提供することも必要である。</li> <li>人員削減は、業務の見直しと併せて行い、業務のスクラップを評価する仕組みと、選択された業務量に見合った適正な人員配置が求められる。</li> </ul> <p>(別表)改革実施項目の進捗状況および、個別取組みに対する各委員の意見</p> <p>重点改革項目Ⅰ 「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化</p> <p>重点改革項目Ⅱ 市民との真のパートナーシップの形成</p> <p>重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立</p>	<p>る歳出削減が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「人」や「空き家」など、隠れた地域資源を活かす運営を行うことが求められる。高齢者だけではなく、若い世代にも能力を発揮してもらう機会を提供することも必要である。</li> <li>人員削減は、業務の見直しと併せて行い、業務のスクラップを評価する仕組みと、選択された業務量に見合った適正な人員配置が求められる。</li> </ul> <p>(別表)改革実施項目の進捗状況および、個別取組みに対する各委員の意見</p> <p>重点改革項目Ⅰ 「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化</p> <p>重点改革項目Ⅱ 市民との真のパートナーシップの形成</p> <p>重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立</p>	
--	--	--